

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業（旧地方創生推進交付金事業及び旧地方創生拠点整備交付金事業）の効果検証に関する調査

第1回 検討委員会

日時	2023年8月9日（水） 14:00～15:45		
場所	オンライン（有限責任監査法人トーマツ 17階会議室）		
委員	大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 赤井 伸郎 委員 公益財団法人交通協力会 常務理事 石堂 正信 委員 法政大学現代福祉学部 教授 凶司 直也 委員 千葉商科大学 基盤教育機構 准教授 田中 信一郎 委員 一橋大学大学院 法学研究科 教授 辻 琢也 委員 福井県立大学 地域経済研究所 特命教授 松原 宏 委員 株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム&セールス顧問 見並 陽一 委員 (50音順)		
内閣府	内閣府地方創生推進事務局 小比類巻参事官補佐、猪俣、梅本		
事務局	有限責任監査法人トーマツ 奥田、森、根元、角田、宮田、中村、梅野		

【議事要旨】

今年度のメンバー紹介を行った後に、松原委員を座長として選任。

続いて、今年度の効果検証業務の進め方について事務局より説明し、それを踏まえた委員の意見交換を行った。議事ごとの委員の主な意見は次のとおり。

1. 今年度の効果検証業務全般の進め方について

- 事業テーマごとに特性があるため、従来の均等な評価でなく、より事業特性に応じた評価を行うという方向性は良い。
- 自立化について、まずは調査をして、何を以て自立とするのかを整理し、最後は数値化していけるとより価値がある。
- 自立化の視点を見ていくと、各地方公共団体が抱えている共通的な横軸の課題（物価高騰、人材確保等）が見えてくるのではないかと。
- 市場条件が恵まれているかつ民間の力で推進可能であるにも関わらず、公共資金を投入していると事業として自立化しやすくなる。本来公共の関与余地や依存度がどの程度あったかどうかとも評価時には留意すべき。

2. 事業実施報告分析の進め方について

- 事業実施報告の対象となる交付金事業に関する基礎的なデータベースを整えるとのことだが、このデータベースは様々な形で効果検証の精度を上げていく上で有効に使えるのではないかと。
- 新型コロナウイルスの影響については、事業内容や要旨によって影響度合いが異なってくると考えられるため、事業実施報告で新型コロナウイルスの影響を尋ねることで事業内容ごとの影響度

などといった観点からも貴重なデータが得られるのではないか。

3. 事例研究の進め方について

- 優良な成果を上げている事業は地方創生交付金に加えて、他の交付金等も活用しながら成果を上げている、というのが実態に近いと考える。あまり狭い意味での地方創生交付金の検証に力点を置きすぎない方が実態の分析にふさわしい場合があることを考え、深掘りすることが重要。
- 地方創生交付金の特性として、領域横断的なところに使ってもらうことが狙いに含まれていると思うため、委員の専門に限らず同行して、多面的な視点で評価した方が効果的。
- 統計解析に限らず事例研究においても、データのとり方は重要。今は都道府県や市町村の垣根を越えて、日本全体をメッシュで分けてデータを取る流れになっている。事例研究を足掛かりとして、どのようなメッシュデータが全国で必要なのかという問題提起にもっていったら良い。

4. 統計解析の進め方について

- 市区町村ごとに規模が大きく異なるのでメッシュデータを用いて、市区町村の垣根に囚われず地域経済の分析を行って補助金の効果を評価すべき。
- メッシュデータでの分析が理想だと考える。個別の事業やプロジェクトの中心的な所在地をプロットして、それに関わるような経済センサスのメッシュデータを重ね合わせ相関を分析するというアプローチがベスト。
- 細かい粒度で分析することは非常に重要である。しかし、メッシュデータは有料なものが多いので、その第一歩として市町村単位での分析は重要。また今年度は DID 分析という最新の手法を試みることとなっている。
- 地元住民が抱いている実感こそがその事業に対する評価そのものだと考える。その実感と統計解析結果が乖離している場合、どのように結果を解釈すればよいか考えるべき。また、引き続き試行錯誤に終わるかという位置づけでいくのか、2021・2022 年度の課題を踏まえ明確な結果を出せるのか、大事な岐路だと考える。

5. 地方公共団体へのフィードバックについて

- P（プラン）で計画したことを D（実行）した際に、どの程度の見込み違いが発生し、それがどのような因果関係によって生じているのかを当事者が理解していることが重要。この因果関係が明らかになると次の P（プラン）立案時に役立ち、事業制度自体が向上すると考える。また P と D の差を明確にし、この差がなぜどのように生じたのかを整理し地方公共団体へ周知できると、地方公共団体の地方創生能力向上にも繋がるのではないか。

以上